

議席 番号	1	山崎 裕二 議員			/
会計	一般会計		歳出	No.	
ページ	50ページ	資料	6	概要	
2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
事業名	職員研修事業			107万2000円	
質疑	<p>職員、とくに若手職員の研修などの研鑽機会を増やし、法制執務、予算編成・財政分析などのスキルや知見を高位安定的に保っていくことが大切と考えるが、職員研修の方針は。</p>				
答弁 副町長					

議席 番号	1	山崎 裕二 議員			/
会計	一般会計		歳出	No.	
ページ	52ページ	資料	11	概要	
2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
事業名	ふるさと応援寄附金事業			3億8886万6000円	
質疑	<p>2億5000万円を見込むふるさと応援寄附金に対して、謝礼等(返礼品)として、3割の7500万円を計上し、各種経費の計上も行っている。</p> <p>返礼品を含む経費の総額としては、寄附額の5割以内の遵守が求められているが、いわゆる5割基準に対するチェックシステムとして、日常的に行っていること(量的な対応)は。</p> <p>他方、<a href="https://www.furusato-tax.jp/product/detail/26407/5169633">https://www.furusato-tax.jp/product/detail/26407/5169633</a>にもあるように、地域商社の質的な対応には問題を指摘せざるを得ない。徹底的な改善を。</p>				
答弁					

議席 番号	1	山崎 裕二 議員			/
会計	一般会計		歳出	No.	
ページ	56ページ	資料	21	概要	
2款	総務費	1項	総務管理費	3目	財産管理費
事業名	庁舎管理事業			7335万3000円	
質疑	<p>測量設計管理業務等委託料として、1857万3000円の計上があり、うち、旧庁舎解体実施設計業務等に1076万3000円との補足説明があったが、旧庁舎解体除却までのロードマップはどうなっているか。</p>				
答弁					

議席 番号	1	山崎 裕二 議員			/
会計	一般会計		歳出	No.	
ページ	60ページ	資料	35	概要	
2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
事業名	プロモーション戦略事業			2326万3000円	
質疑	<p>官民連携プロモーションチームの視察などの研鑽機会を大幅に増やし、タウンプロモーションに対する意欲やモチベーションなどを精緻化、洗練化していくことが極めて大切と考えるが、見解は。</p> <p>また、役場のパソコンは、インターネット接続するのに、都度都度、5分ほどの時間がかかるなどと聞いている。プロモーション戦略、アクションプランの実行にあたっては、情報リソースへのアクセスが最重要基盤となる。セキュリティに万全を期すことはもちろんであるが、他市町村の運用例などを的確に捉え、インターネット環境の抜本的改善を早急に行っていくことが必要ではないか。</p> <p>自治体内ネットワークについても、利便性の高い、例えば、ふるさとチョイス展開のロゴチャット(<a href="https://publitech.fun/">https://publitech.fun/</a>)などの内部コミュニケーションツールもあり、費用対効果もかなり高いと聞く。目標を見据え、期限を区切り、こういったネットワークに更新していくことが、タウンプロモーションの1丁目1番地(必要条件)と考える。迅速かつ機動的に調査研究分析を。</p> <p><u>※副町長に答弁いただけると幸いです。</u></p>				
再	<p>時間外労働の削減、町民サービス・利便性の向上、それらに伴う柔軟な思考の場の創出と、あらゆるメリットがあると考え。デジタル推進係では、個人情報系と端末をわける方法もあるかと察するが、そういった議論にすらならないのか。一体、733万7000円の計上がある自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画策定業務委託料において、どこを着地点にしようと考えているのか。</p>				
答弁 副町長					

議席 番号	1	山崎 裕二 議員			/
会計	一般会計		歳出	No.	
ページ	64ページ	資料	44	概要	
2款	総務費	1項	総務管理費	8目	諸費
事業名	防犯事業			272万8000円	
質疑	資料44に、町設置防犯灯の電気代等とあるが、設置件数と主なもの、また、新規に設置する場合の基準は。				
答弁					

議席 番号	1	山崎 裕二 議員			/
会計	一般会計		歳出	No.	
ページ	84ページ	資料	108	概要	
2款	民生費	1項	社会福祉費	1目	障害者福祉費
事業名	共同作業所入所訓練事業			2937万1000円	
質疑	<p>町社会福祉推進事業補助金交付要綱にもとづいて、  <b>指導員に係る人件費の補助基準額等</b>については、<b>町長</b>  <b>が特に必要と認める額</b>としているが、補助率は何%か。</p>				
答弁					

議席 番号	1	山崎 裕二 議員			/																																																																								
会計	一般会計		歳出	No.																																																																									
ページ	80ページ	資料	88	概要																																																																									
2款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費																																																																								
事業名	社協職員設置事業			3933万0000円																																																																									
質疑	<p><u>ページは前後しますが、84ページの共同作業所入所訓練事業の答弁を先に求めます。</u></p> <p>町社会福祉推進事業補助金交付要綱にもとづいて、補助基準額等については、町長が特に必要と認める額としているが、昨年度までの職員人件費 補助率 80%から、変更はあるのか。 変更がある場合、変更が必要となった理由は。 (共同作業所の指導員と補助率の差がある場合、その理由は。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金額</th> <th>職員数</th> <th>補助率</th> <th>給料(平均)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013年度(平成25年度)</td> <td>5303万1000円</td> <td>14人</td> <td>80%</td> <td>約473万円</td> <td>局長 1人, 総務 5人, 地域 8人</td> </tr> <tr> <td>2014年度(平成26年度)</td> <td>5437万6000円</td> <td>14人</td> <td>80%</td> <td>約486万円</td> <td>局長 1人, 総務 5人, 地域 8人</td> </tr> <tr> <td>2015年度(平成27年度)</td> <td>5489万5000円</td> <td>14人</td> <td>80%</td> <td>約490万円</td> <td>局長 1人, 総務 6人, 地域 7人</td> </tr> <tr> <td>2016年度(平成28年度)</td> <td>5524万2000円</td> <td>13人</td> <td>80%</td> <td>約531万円</td> <td>局長 1人, 総務 5人, 地域 7人</td> </tr> <tr> <td>2017年度(平成29年度)</td> <td>4893万4800円</td> <td>13人</td> <td>80%</td> <td>約471万円</td> <td>局長 1人, 総務 5人, 地域 7人</td> </tr> <tr> <td>2018年度(平成30年度)</td> <td>3970万9600円</td> <td>11人</td> <td>80%</td> <td>約451万円</td> <td>局長 1人, 総務 5人, 地域 5人</td> </tr> <tr> <td>2019年度(令和元年度)</td> <td>3685万2200円</td> <td>10人</td> <td>80%</td> <td>約461万円</td> <td>局長 1人, 総務 5人, 地域 4人</td> </tr> <tr> <td>2020年度(令和2年度)</td> <td>3811万0900円</td> <td>10人</td> <td>80%</td> <td>約476万円</td> <td>局長 1人, 総務 5人, 地域 4人</td> </tr> <tr> <td>2021年度(令和3年度)</td> <td>3487万9000円</td> <td>10人</td> <td>80%</td> <td>約436万円</td> <td>局長 1人, 総務 5人, 地域 4人</td> </tr> <tr> <td>2022年度(令和4年度) 当初予算</td> <td>3642万3000円</td> <td>10人</td> <td>80%</td> <td>約455万円</td> <td>局長 1人, 総務 5人, 地域 4人</td> </tr> <tr> <td>2023年度(令和5年度) 当初予算</td> <td>3933万0000円</td> <td>10人</td> <td>85%</td> <td>約463万円</td> <td>局長 1人, 総務 4人, 地域 5人</td> </tr> </tbody> </table>					年度	補助金額	職員数	補助率	給料(平均)	備考	2013年度(平成25年度)	5303万1000円	14人	80%	約473万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 8人	2014年度(平成26年度)	5437万6000円	14人	80%	約486万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 8人	2015年度(平成27年度)	5489万5000円	14人	80%	約490万円	局長 1人, 総務 6人, 地域 7人	2016年度(平成28年度)	5524万2000円	13人	80%	約531万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 7人	2017年度(平成29年度)	4893万4800円	13人	80%	約471万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 7人	2018年度(平成30年度)	3970万9600円	11人	80%	約451万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 5人	2019年度(令和元年度)	3685万2200円	10人	80%	約461万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 4人	2020年度(令和2年度)	3811万0900円	10人	80%	約476万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 4人	2021年度(令和3年度)	3487万9000円	10人	80%	約436万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 4人	2022年度(令和4年度) 当初予算	3642万3000円	10人	80%	約455万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 4人	2023年度(令和5年度) 当初予算	3933万0000円	10人	85%	約463万円	局長 1人, 総務 4人, 地域 5人
年度	補助金額	職員数	補助率	給料(平均)	備考																																																																								
2013年度(平成25年度)	5303万1000円	14人	80%	約473万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 8人																																																																								
2014年度(平成26年度)	5437万6000円	14人	80%	約486万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 8人																																																																								
2015年度(平成27年度)	5489万5000円	14人	80%	約490万円	局長 1人, 総務 6人, 地域 7人																																																																								
2016年度(平成28年度)	5524万2000円	13人	80%	約531万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 7人																																																																								
2017年度(平成29年度)	4893万4800円	13人	80%	約471万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 7人																																																																								
2018年度(平成30年度)	3970万9600円	11人	80%	約451万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 5人																																																																								
2019年度(令和元年度)	3685万2200円	10人	80%	約461万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 4人																																																																								
2020年度(令和2年度)	3811万0900円	10人	80%	約476万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 4人																																																																								
2021年度(令和3年度)	3487万9000円	10人	80%	約436万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 4人																																																																								
2022年度(令和4年度) 当初予算	3642万3000円	10人	80%	約455万円	局長 1人, 総務 5人, 地域 4人																																																																								
2023年度(令和5年度) 当初予算	3933万0000円	10人	85%	約463万円	局長 1人, 総務 4人, 地域 5人																																																																								
答弁																																																																													

議席 番号	1	山崎 裕二 議員			/
会計	一般会計		歳出	No.	
ページ	90ページ	資料	139	概要	
2款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
事業名	京都子育て支援医療助成事業			730万2000円	
質疑	<p>秋頃からの開始を予定する京都子育て支援医療助成費の拡充(通院の自己負担上限額を200円(月・医療機関)とする対象を小学校卒業まで拡大)による町すこやか子育て医療費助成事業への影響はどのくらいとなる見込みか。                  (京都子育て支援医療助成費について、いくら増を見込み、町すこやか子育て医療費助成費について、いくら減を見込んでいるか)</p>				
答弁					



議席 番号	1	山崎 裕二 議員			/
会計	一般会計		歳出	No.	
ページ	90ページ	資料	139	概要	
2款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
事業名	子育て支援一般経費			1491万4000円	
質疑	<p>生活保護世帯およびひとり親世帯への経済的負担の軽減と補足説明のあったファミリー・サポート・センター事業利用料助成金 9万1000円を活用した助成の概要(補助率など)は。</p>				
答弁					

議席 番号	1	山崎 裕二 議員			/
会計	一般会計		歳出	No.	
ページ	96ページ	資料	155	概要	
2款	民生費	2項	児童福祉費	3目	こども園費
事業名	こども園施設管理事業			3513万5000円	
質疑	<p>保育園での使用済みおむつの処分にあたって、保育環境改善等事業による使用済みおむつの保管用ゴミ箱の購入等の費用の補助は活用できたのか。</p> <p>【参考】  環境改善事業(設備整備等)として、感染症対策のための改修整備等事業があります。新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として必要な改修や設備の整備等を行う事業です。  衛生面の観点から、使用済みおむつの保管用のゴミ箱などを購入する場合、かかる補助事業の対象となります。  ▼実施主体 市区町村、保育所等を経営する者  ▼補助基準額 1施設当たり 102万9000円  ▼補助割合 国、都道府県、市区町村 各1/3</p>				
答弁					